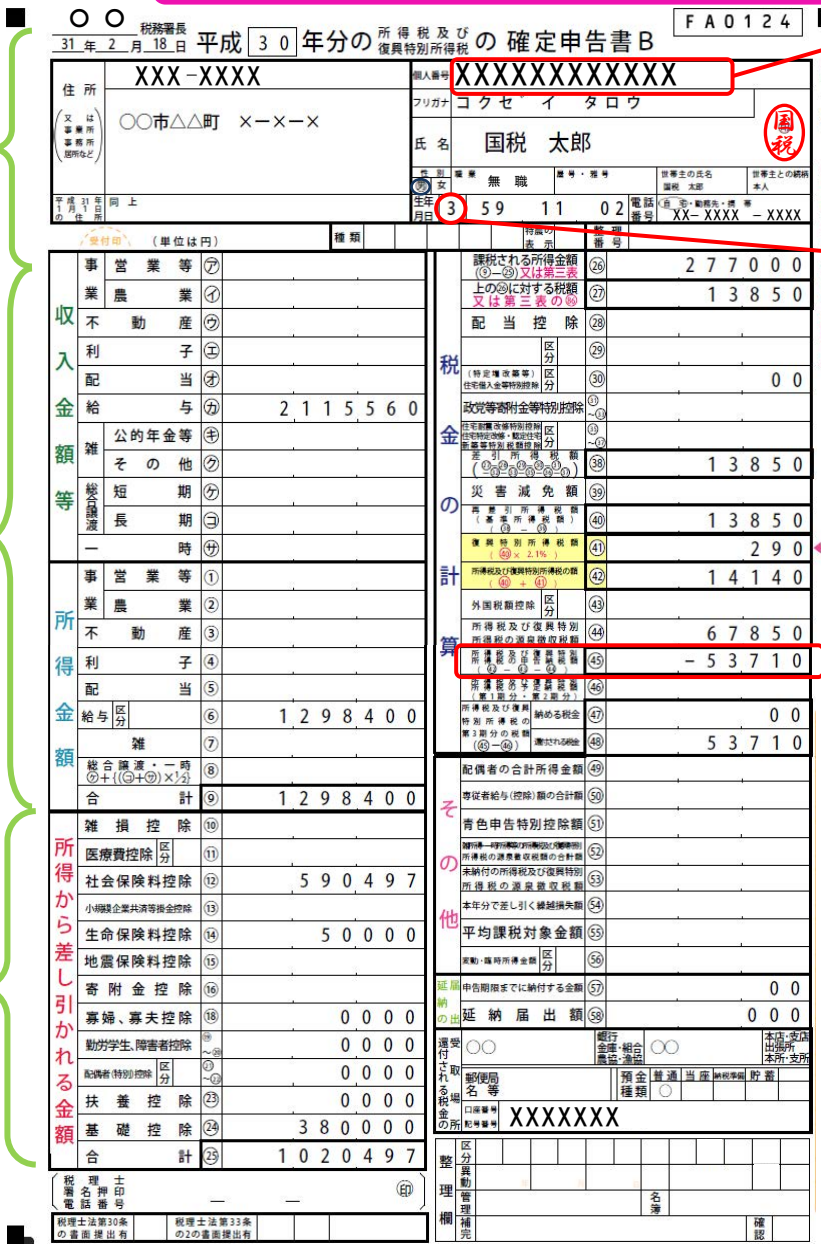
年の中途で退職した方の記載例

給与所得のみの方で、年末調整を受けていない場合

【第一表】

この申告書は、国税庁ＨＰ確定申告等作成コーナーで作成できます



手順1
7ページ
参照

手順2
8ページ
参照

手順3
13ページ
参照

マイナンバー（個人番号）を記入する必要があります。

明治・・「1」
大正・・「2」
昭和・・「3」
平成・・「4」

手順4
21ページ
参照

○黒字の場合…100 円未満の端数を切り捨てた金額（黒字の金額が 100 円未満の場合は「０」）を記入します。

○赤字の場合…金額の頭に「△」又は「−」をつけてそのまま金額を記入します。

手順5
26ページ
参照

該当する事項がある方のみ記入します。

手順5
26ページ
参照

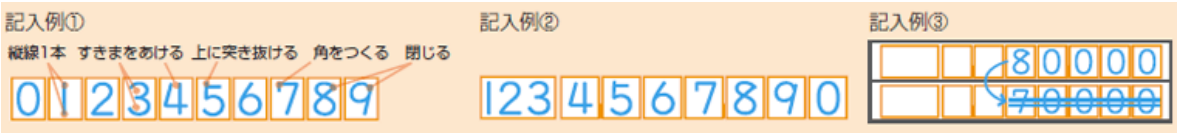
還付される税金がある方のみ記入します。

○　記載手順については、この記載例で示している「平成 30 年分 所得税及び復興特別所得税の確定申告の手引き 確定申告書Ｂ用」の該当ページを参照してください。

◎　申告書は複写式になっています。申告書第一表と第二表を折りたたんだまま記入せず、広げるか、中央のミシン線で切り離してから、黒いインクのボールペンで、強く記入します。

◎　２枚目は複写式の控えになっていますが、取り外して使用しても差し支えありません。申告書を提出するときは、２枚目は取り外してください。

- マス目に数字を記入する場合は、記入例①にならって、マス目の中に丁寧に記入してください。
- １億円以上の金額がある場合は、記入例②にならって記入してください。
- 訂正する場合は、記入例③にならって、訂正する文字を二重線で抹消し、上の欄などの余白に適宜記入してください。



【第二表】

（所得控除の内訳）
国民健康保険料（税）　182,060 円
国民年金保険料　113,820 円
旧一般生命保険料　120,000 円

※　記載例中における社会保険料の金額は、実際の金額とは異なります。

手順1
7ページ
参照

手順2
8ページ
参照

手順3
13ページ
参照

24 ページ
参照

平成 30 年分の所得税及び復興特別所得税の確定申告書B

住所 ×ー×
屋号
フリガナ コクゼイ タロウ
氏名 国税 太郎

○ 所得の内訳（所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額）

所得の種類	種目・所得の生ずる場所又は給与などの支払者の氏名・名称	収入金額	所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額
給与	○○産業株式会社 ○○営○○ ×ー×ー×	2,115,560 円	67,850 円

(44) 所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額の合計 67,850 円

○雑所得（公的年金等以外）、総合課税の配当所得・譲渡所得、一時所得に関する事項

所得の種類	種目・所得の生ずる場所	収入金額	必要経費等	差引金額
		円	円	円

○特例適用条文等

○事業専従者に関する事項

事業専従者の氏名	個人番号	続柄	生年月日	従事月数・程度・仕事の内容	専従者給与（控除）額
			明・大 昭・平 ・ ・		
			明・大 昭・平 ・ ・		

(50) 専従者給与（控除）額の合計額

○ 住民税・事業税に関する事項

住民税

	氏名	個人番号	続柄	生年月日	別居の場合の住所	給与から差引き / 自分で納付
配偶者				・ ・		
扶養親族				平 ・ ・		
				平 ・ ・		
				平 ・ ・		

寄附金税額控除 都道府県 市区町村

配当に関する住民税の特例 非居住者の特例 配当割額控除額 株式等譲渡所得割額控除額

事業税

非課税所得など 番号 所得金額 損益通算の特例適用前の不動産所得 前年中の開（廃）業 開始・廃止 月日
不動産所得から差し引いた青色申告特別控除額 事業用資産の譲渡損失など 他都道府県の事務所等

別表の特例適用条文等・控除対象配当割額・株式等譲渡所得割額控除額・事業専従者の氏名・住所 氏名 住所 所得税で控除対象配偶者などとした専従者 氏名 続柄 一連番号

第二表（平成三十年分以降用）○第二表は、第一表と一緒に提出してください。○源泉徴収票、国民年金保険料や生命保険料の支払証明書など申告書に添付しなければならない書類は添付書類台紙などに貼ってください。

○ 所得から差し引かれる金額に関する事項

(10) 雑損控除	損害の原因	損害年月日 ・ ・	損害を受けた資産の種類など
	損害金額 円	保険金などで補塡される金額 円	差引損失額のうち災害関連支出の金額 円
(11) 医療費控除	支払医療費等 円	保険金などで補塡される金額 円	

(12) 社会保険料控除 社会保険の種類	支払保険料	(13) 小規模企業共済等掛金控除 掛金の種類	支払掛金
源泉徴収票のとおり	294,617 円		円
国民健康保険	182,060		
国民年金保険	113,820		
合計	590,497	合計	

(14) 生命保険控除			
新生命保険料の計	円	旧生命保険料の計	120,000 円
新個人年金保険料の計		旧個人年金保険料の計	
介護医療保険料の計			
(15) 地震保険料控除 地震保険料の計	円	旧長期損害保険料の計	円
(16) 寄附金控除 寄附先の所在地・名称		寄附金	円

(18)～(19) 寡婦（寡夫）控除 □ 死別 □ 生死不明 □ 離婚 □ 未婚 ／ □ 勤労学生控除 学校名

(20) 障害者控除 氏名

(21)～(22) 配偶者特別控除 配偶者の氏名 生年月日 明・大 昭・平 ・ ・ □ 配偶者控除 □ 配偶者特別控除 個人番号

(23) 扶養控除

控除対象扶養親族の氏名	続柄	生年月日	控除額
		明・大 昭・平 ・ ・	万円
個人番号			
		明・大 昭・平 ・ ・	万円
個人番号			
		明・大 昭・平 ・ ・	万円
個人番号			

(23) 扶養控除額の合計 万円

（参考）給与所得の源泉徴収票

平成30年分　給与所得の源泉徴収票

支払を受ける者	住所又は居所	○○市△△町×－×－×	（受給者番号）	
			（役職名）	
			氏名	（フリガナ）コクゼイ　タロウ 国税　太郎

種別	支払金額	給与所得控除後の金額	所得控除の額の合計額	源泉徴収税額
給与・賞与	内 2 千 115 円 560	千 円	千 円	内 67 千 円 850

（源泉）控除対象配偶者の有無等		老人	配偶者（特別）控除の額	控除対象扶養親族の数（配偶者を除く。）							16歳未満扶養親族の数	障害者の数（本人を除く。）		非居住者である親族の数
				特定		老人		その他				特別	その他	
有	従有		千 円	人	従人	内 人	従人	人	従人	人		内 人	人	人

社会保険料等の金額		生命保険料の控除額		地震保険料の控除額		住宅借入金等特別控除の額	
内 千 294	円 617	千	円	千	円	千	円

（摘要）

生命保険料の金額の内訳	新生命保険料の金額	円	旧生命保険料の金額	円	介護医療保険料の金額	円	新個人年金保険料の金額	円	旧個人年金保険料の金額	円
住宅借入金等特別控除の額の内訳	住宅借入金等特別控除適用数		居住開始年月日（1回目）	年 月 日	住宅借入金等特別控除区分(1回目)		住宅借入金等年末残高(1回目)	円		
	住宅借入金等特別控除可能額	円	居住開始年月日（2回目）	年 月 日	住宅借入金等特別控除区分(2回目)		住宅借入金等年末残高(2回目)	円		

（源泉・特別）控除対象配偶者	（フリガナ） 氏名	区分	配偶者の合計所得	円	国民年金保険料等の金額	円	旧長期損害保険料の金額	円
	個人番号							

控除対象扶養親族				16歳未満の扶養親族				（備考）
1	（フリガナ） 氏名	区分		1	（フリガナ） 氏名	区分		
	個人番号							
2	（フリガナ） 氏名	区分		2	（フリガナ） 氏名	区分		
	個人番号							
3	（フリガナ） 氏名	区分		3	（フリガナ） 氏名	区分		
	個人番号							
4	（フリガナ） 氏名	区分		4	（フリガナ） 氏名	区分		
	個人番号							

未成年者	外国人	死亡退職	災害者	乙欄	本人が障害者 特別	本人が障害者 その他	寡婦 一般	寡婦 特別	寡夫	勤労学生	中途就・退職 就職	中途就・退職 退職	受給者生年月日 年	月	日	明	大	昭	平	年	月	日
												○	30	5	31			○		59	11	2

（受給者交付用）

支払者		
	住所（居所）又は所在地	○○区○○　×－×－×
	氏名又は名称	○○産業株式会社　（電話）××－××××－××××

【ご注意】

◎　支払者から受領した「給与所得の源泉徴収票（原本）」を添付書類台紙に貼って提出しなければなりません。

年の中途で退職した方の記載例